

# 目論見書電子交付サービス



## SMSを活用した 投資信託販売時の 目論見書電子交付サービス

### 目論見書や運用報告書など原則電子交付化のながれ

目論見書や運用報告書などの重要書類は、現在書面交付の義務がありますが、最近の金融審議会市場ワーキンググループ内では原則電子交付が検討されています。

2022年

原則：書面交付  
例外：電子交付

金融審議会  
市場制度WG  
で検討

2023年

原則：電子交付  
例外：書面交付

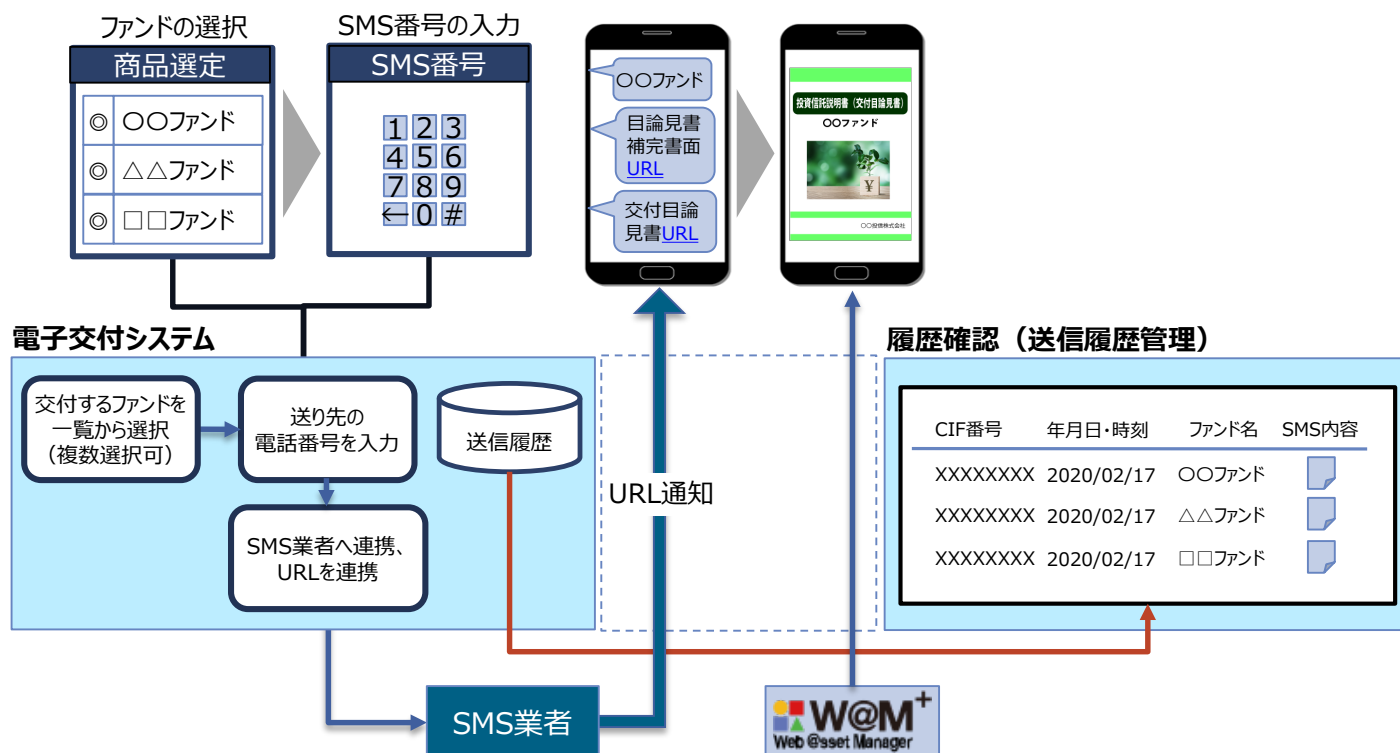
将来的に

- ・重要情報シート等その他交付書類の電子交付が進む
- ・交付書類のHTML化など各デバイスに最適な形式に変更

### 当社電子交付サービスのポイント

1. SMSを活用して、投資信託販売時の目論見書の電子交付を実現
2. 電子交付することで、本部や営業店の目論見書管理コストを大幅に削減
3. 業務負荷の大きい、目論見書のチェックや効力発生日の管理等も全面サポート
4. CRM等との連携を必要とせず、単独でもご利用可能
5. PCだけでなくタブレット向け専用画面も提供
6. 販売会社様と要件定義し開発しているため、当局確認済みのサービス

## 【サービスイメージ】



## 【当社サービスの特長】

目論見書更新の安定性	投信注文に係る目論見書管理の実績が多数あります
目論見書補完書面	目論見書補完書面の管理にも対応しています
投信情報サービス「WAM」	併せてのご利用で交付文書の管理負担を大幅に削減します
「交付文書閲覧機能」	目論見書等の簡易交付の法定要件を満たします

当社が提案するソリューションおよびサービスは、金融機関のエンドユーザーをターゲットとして開発されており、各金融機関の現場にフィットするシステムとして導入することができます。

当社の各ソリューションおよびサービスは、日本全国の地銀・第二地銀をはじめ、都市銀行、信用金庫、労働金庫、信託銀行、保険・証券会社、投信会社、シンクタンクなど90社以上の金融機関にご利用いただいております。